

2019年3月18日  
日本銀行大阪支店

### 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「緩やかな拡大を続けている」として、判断を維持しました。輸出・生産とインバウンド消費が当地経済を牽引する構図に大きな変化がみられていないことや、内需の改善が持続していることがその背景です。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一は、インバウンド消費と輸出・生産です。インバウンド消費については、1月の百貨店の免税売上は前年比でマイナスとなりましたが、足もとについては、百貨店からは「好調さを取り戻しつつある」との声が聞かれています。輸出・生産は、足もとでは半導体関連や設備関連などが中国向けを中心に弱めの動きとなっていることを踏まえ、判断を下方修正しています。もっとも、米欧やASEAN向けが増加基調にあることに加え、国内向けも、内需の改善を背景に増加していますので、輸出・生産の増勢は維持されているとみています。今後も、中国向けを中心とした輸出の動向や、これが生産動向に与える影響などについて、よくみていきたいと思えます。

第二は、企業・家計における「所得から支出へ」の好循環が引き続きしっかり働いていることです。今回は、家計部門のデータを中心にアップデートされました。百貨店では、富裕層の高額消費の好調さが維持されていることに加え、ボリューム層でも春物衣料の出だしがよいとの話が聞かれています。スーパーでは、節約志向の影響は依然みられるものの、単価の高い精肉等の販売が好調といった明るい声が引き続き聞かれています。家電や外食も堅調に推移しています。

第三は、マクロ的な需給環境が着実に引き締まっていることです。有効求人倍率は上昇傾向を辿り、失業率も低水準で推移しています。こうした下で、賃金・所得が着実に増加しています。これが先ほど述べた消費への好循環に繋がっています。

今後は、以下の点を引き続き点検していきたいと思えます。第一は、所得から支出への前向きな循環メカニズムの働きがさらに強まっていくかどうかです。企業部門では、来月公表の短観で来年度計画がどうなるかに注目しています。第二は、労働需給の引き締まりの影響です。賃金・所得の着実な増加に引き続き寄与する一方、人手不足による事業制約を指摘する声も広がっていますので、よく点検していきたいと思えます。先行きの景気を巡るリスク要因としては、米国のマクロ政策運営、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた国際金融市場の動きや海外経済の動向、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響が挙げられます。とくに、海外経済を巡る下振れリスクはこのところ強まっていますので、当地経済や企業行動への影響をよくみていきたいと思えます。

以上